

「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書」の概要

予防課

1 はじめに

近年の住宅火災による年齢階層別死者（放火自殺者等を除く。）を見ると、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」という。）の占める割合が約7割と高水準で推移している状況であり、今後、さらなる高齢化の進展が見込まれる中で、住宅火災による高齢者の死者数の割合は増加していくことが予想される。

このことから、これまで行われてきた住宅防火対策に加え、高齢者の生活実態に対応した防火対策を講じるため、高齢者の生活実態等を踏まえた効果的な防火対策について検討を行い、住宅火災による高齢者の死者数の低減を図ることを目的とし、「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会」を令和2年度に開催した。

本稿では、令和3年6月に取りまとめられた「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会報告書」の概要について紹介する。

2 高齢者の死者が発生した住宅火災の実態

高齢者の死者が発生した住宅火災の実態を把握するため、我が国における高齢者の状況と住宅火災による高齢者の死者数の関係を確認するとともに、死者の発生した住宅火災における出火原因及び死者の発生した経過について死者の年齢階層別に比較検討を行うことにより、高齢者世帯特有の火災リスクの抽出を試みた。

(1) 住宅火災による死者数の推移と高齢者の占める割合

住宅火災による死者数のうち、データの存在する昭和54年以降、最多を記録した平成17年の1,220人から令和元年までの推移を見てみると、死者数は減少傾向にあるが、65歳以上の高齢者の占める割合は上昇傾向にあり、ここ数年では約7割前後を推移している(図1)。

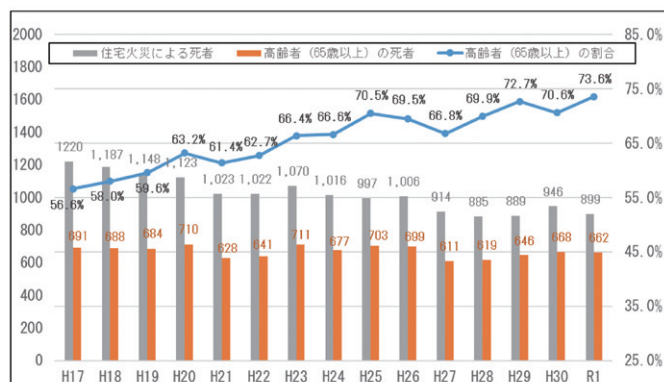


図1 住宅火災による死者数の推移

(2) 人口10万人あたりの死者数

平成30年の各年齢層別の人口10万人あたりの住宅火災による死者数をみると、65歳以上の高齢者では人口10万人あたりの死者数が他の年齢層に比べ多い傾向にあり、特に81歳以上では3.14人と最も多い(図2)。

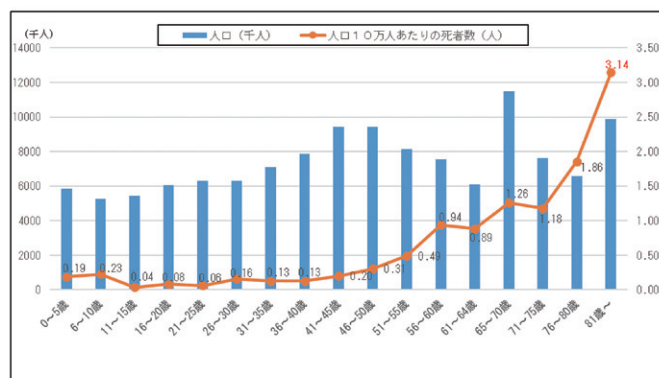


図2 人口10万人あたりの死者数(平成30年)

(3) 住宅火災による高齢者の死者の実態

ア 死者の発生した住宅火災における出火原因について平成26年(2014年)から平成30年(2018年)の5年間の住宅火災による死者について、死者の年齢ごとに区分し、それぞれの性別、出火原因及び死者の発生した経過について比較を行い、住宅火災による高齢者の死者の発生要因等について実態を分析した。

(ア) 各年齢区分の主な出火原因別死者数の割合

各年齢区分の死者数のうち、出火原因別の割合をみると、いずれの年齢区分においても、たばこ、ストーブの割合が多いが、81歳以上の年齢区分では特にストーブの占める割合が多い。また、81歳以上の年齢区分ではこんろ、灯火、配線器具（コンセント等）等の割合も他の年齢層よりも高い傾向が見られる（表1）。

出火原因	年齢区分		
	0～64歳	65～80歳	81歳～
たばこ	34.5	34.7	14.1
ストーブ	13.7	22.4	30.9
こんろ	7.2	9	10.2
電灯電話等の配線	7.4	5.6	7.4
配線器具	5.6	5.1	8.3
灯火（灯明）	2.4	2.8	8.2
こたつ	0.7	1.8	2.5
マッチ・ライター	2.1	2.2	2.9

表1 各年齢層の主な出火原因別死者数の割合

(イ) 死者の発生した住宅火災における出火原因について

アで示した死者の発生した住宅火災のうち、高齢者にその割合が多く見られた「たばこ」、「ストーブ」、「こんろ」、「電気関係」及び「灯火」について、年齢区分及び男女別の死者数を、それぞれ抽出し分析した。

イ 住宅火災による死者の発生した経過別死者数

いずれの年齢層においても、逃げ遅れによる死者数の割合は8割以上を占めているが、高齢になるにつれ、着衣着火による割合が増加する傾向にある（表2）。また、逃げ遅れの理由についてさらに分類すると、81歳以上の年齢層では、火災の発見の遅れによる割合よりも、体力的条件、逃げる機会を失う、逃げ切れ無かったといった理由により、逃げ遅れた割合が多い（表3）。

経過別	0～64歳	65～80歳	81歳～
逃げ遅れによるもの	92.4%	88.4%	86.3%
出火後再進入したものの	3.2%	3.5%	1.6%
着衣着火によるもの	4.3%	8.1%	12.1%

表2 住宅火災による死者の発生した経過別死者数の割合

逃げ遅れの理由	0～64歳	65～80歳	81歳～
発見が遅れた (発見が遅れ、気づいた時は、火煙が回り、すでに逃げ道がなかったものと思われるもの（全く気づかなかった場合を含む）)	43.9%	36.9%	26.5%
判断力・体力の低下等 (判断力に欠け、あるいは体力的条件が悪く、ほとんど避難できなかったと思われるもの)	11.4%	10.6%	16.7%
逃げる暇が無かった (ガス爆発等炎症拡大が早かったためほとんど避難できなかったと思われるもの)	3.2%	2.9%	3.3%
逃げる機会を失った (逃げれば逃げられたが、逃げる機会を失ったと思われるもの)	9.8%	13.8%	12.8%
逃げ切れなかった (避難行動を起こしているが、逃げ切れなかったと思われるもの（一応自力避難したが、避難中火傷、ガス吸引し病院等で死亡した場合を含む）)	31.6%	35.8%	40.7%

表3 逃げ遅れの理由別死者数の割合

3 高齢者の生活実態等アンケート調査について

全国の65歳以上の高齢者に対し、アンケート調査を実施し、平素の火気使用、防火対策等の観点から、高齢者の日常生活、生活習慣、居住環境、防火意識等に関する実態を集計した。

(1) 火災リスク等について（表4）

ア 様々な火災のリスクに対しては、全体的に「危険を感じたことがない」が多い。火災の危険を感じた割合は、喫煙、調理用の加熱器具、灯明、暖房器具の順で多く、最も多い喫煙でも23%（本人もしくは同居家族が喫煙者に対する割合）であり、火災に直結するような火の不始末はあまり経験していないといえる。また、暖房器具の使用に際し、「危険を感じたことがある」割合は9%と低い数値であるが、出火原因別死者数の割合では、暖房器具であるストーブは高い数値となっており（表1）、危険に対する認識と実際のリスクとのあいだに乖離がみられる。この傾向は年齢が高いほど顕著である。

イ 年齢別に特徴的な火災リスクをみると、前期高齢者は暖房器具、喫煙、コンセントの清掃、生活用品の多さ、後期高齢者は灯明、身体の衰えによる電化製品の操作ミスや消し忘れの割合が高く、危険性が高いといえる。

ウ 世帯構成別でみると、一人暮らし世帯は、調理用の加熱器具（安全装置のついていないガスこんろを使用している割合が高い）、高齢者以外と同居世帯は、喫煙、電化製品の長期使用、生活用品の多さが主なリスクといえる。高齢者のみ世帯は、顕著なリスク項目はみられなかった。



		全体	年齢別	世帯構成別
調理用の加熱器具	使用状況	・毎日使用者が9割超 ・燃料はガスが約7割、電気が約3割 ・平均使用年数は8.8年 ・ガスこころ使用者のうち安全装置がついている割合は8割超	・76～80歳は調理用加熱器具の平均使用年数が全体より0.5年長く、10年以上使用率も3.5ポイント程度高い	・一人暮らし世帯は、ガスこころの使用率が5ポイント以上高く、かつ安全装置がついていない割合が全体より5ポイント以上高い ・高齢者以外と同居世帯は、電気の使用率が全体より5ポイント以上高い ・高齢者のみ世帯は、安全装置のついたガスこころの使用率が全体より5ポイント以上高い
	危険を感じたこと	・「危険を感じたことがある」割合は約16% ・「火元から離れて油等を加熱しすぎた」が10.9%と最多	・年齢が上がるにつれ「危険を感じたことはない」割合が上昇する	・高齢者以外と同居世帯は「危険を感じたことがある」割合が全体より5ポイント以上高い
暖房器具	使用状況	・毎日使用者が75.2% ・燃料は石油が47.4%、電気が37.1% ・最も使用している暖房器具の平均使用年数は8.9年	・65歳～70歳は石油の割合が全体より3.4ポイント程度高い	・高齢者以外と同居世帯は石油の使用率が全体より10ポイント以上高い ・一人暮らし世帯は、石油の割合が全体より約15ポイント少なく、半数以上が電気燃料の暖房器具を使用
	危険を感じたこと	・「危険を感じたことがある」割合は約9% ・「消し忘れて外出した」が6.8%で最多	・65歳～70歳は「消し忘れて外出した」割合が約5ポイント高い	・世帯構成別では大きな差異はみられなかった
喫煙	使用状況	・本人もしくは同居家族が喫煙者の割合は全体の1割程度 ・喫煙場所はその他を除く「居間」が最多	・年齢が上がるごとに喫煙率（本人もしくは同居家族）は減少	・高齢者以外と同居世帯が最も喫煙率（本人もしくは同居家族）が高い
	危険を感じたこと	・「危険を感じたことがある」割合は約23% ・「消したつもりが完全に消火していなかった」と「絨毯等に火種が落下した」がそれぞれ10%程度	※サンプル数僅少のため記載なし	※サンプル数僅少のため記載なし
灯明	使用状況	・灯明を定期的（毎日～週1日）に使用している方は全体の約半数	・年齢が高ほど、灯明の平均使用日数、定期的な使用率ともに高くなる傾向	・高齢者のみ世帯は灯明を使っていない割合が全体より5ポイント以上高く、毎日使用者も5ポイント以上少ない
	危険を感じたこと	・「危険を感じたことがある」割合は約10% ・具体的な危険については、「ろうそくや線香が倒れた」が最も多く約10%	・71歳～75歳は「危険を感じたことがない」が93.5%と全体より5ポイント以上高い	・高齢者以外と同居世帯は具体的な危険として、「ろうそくや線香が倒れた」が全体より5ポイント高い
コンセント	・「清掃していない」が全体の約半数 ・コンセントの危険な使用状況としては、「たこ足配線となっている箇所がある」が全体の半数と最も多い	・65～75歳は「使用しないときはコンセントから抜いている」割合が低い、76歳以上は高い	・一人暮らし世帯は清掃をしている割合が全体と比べて5ポイント近く高い	
電化製品	・電化製品を故障するまで使用している割合は全体の約80%	・「細かい操作が難しくなった」「操作方法を忘れる事がある」「電源の消し忘れが多くなった」は年齢が上がるにつれ増加していき、特に76～80歳で大きく増加する	・高齢者以外と同居世帯は、電化製品を故障するまで使用している割合が全体より5ポイント以上高い	
居住の環境	・「生活用品が多い」が全体の61.3%と多い	・「生活用品が多い」は年齢が上がるにつれ、あてはまる方が減少していく	・高齢者以外と同居世帯は「生活用品が多い」「洗濯物や衣類が収納されていない」ともに全体より7ポイント以上高い	

表4 火災リスク等に関する取りまとめ

(2) 火災予防対策・防火意識について (表5)

- ア 消火器具については5割強が設置しており、住宅用火災警報器については約7割が設置している。前期高齢者については、消火器・警報器・報知設備の設置率が全体と比較して低い。
- イ 火災発生時避難を行う自信については6割以上があると回答。自信がある/ないともに、理由とし

ては自身の健康状態によるものが多い。年齢が上がり健康への自信がなくなるにつれ、自信がある割合は減少していく。

ウ 住宅防火診断については、受けた事がある割合は13.3%に留まったが、アドバイスを受けたい意向は低くないことから、受けた事がない理由は認知度の低さによるものであることが考えられる。

		全体	年齢別	世帯構成別
防災品	・「防災品を使用しておらず、今後も購入の予定は無い」が全体の約1/3	・76歳～80歳が防災品現使用・今後使用意向ともに最も高い	・世帯別では大きな差異は見られなかった	
住まいの状況	・住居の形態は「戸建て」が全体の77.7% ・築年数は「31年以上」が最も多く全体の約6割 ・生活場所の状況として「居間と寝室が別」が85%	・年齢が上がるにつれ、「居間と寝室が一緒」の割合が高くなる傾向がある	・一人暮らし世帯では「戸建て」は全体より20ポイント程度少なく「マンション/アパート」居住者が4割超 ・高齢者のみ世帯では「居間と寝室が別」が全体より7ポイント程度高い	
火災発生時避難を行う自信	・自信がある計が61.1%と自信がある方が多い。 ・自信がある理由としては「二方向以上の避難経路があるため」と「健康に自信があるため」がともに約半数 ・自信がない理由としては「健康に自信がないため」が46.3%で最多	・年齢が上がるにつれ、自信がある計は減少していく ・自信がある理由として、71歳～75歳では「健康に自信があるため」が63.2%と全体より10ポイント以上高い ・自信がない理由として、81歳以上は「健康に自信がないため」が63.4%と全体より10ポイント以上高い	・高齢者以外と同居世帯が最も自信がある計が少なく、全体より7ポイント程度少ない ・自信がある理由として、高齢者以外と同居世帯では「常に家族等の助けがあるため」が全体より25ポイント以上高い ・自信がない理由として、高齢者のみ世帯では「火災発生時の対応を決めていないため」が40.4%と全体より10ポイント以上高い	
消火器具	・（例示したような）消火器等を設置している方は5割強 ・消火器具の使用方法について、わからない方は8.8%と少ない ・自宅でも古い消火器具の平均経過年数は8.0年	・65歳～75歳は消火器具を設置していない割合が半数以上にのぼる	・高齢者のみ世帯は、半数が住宅用消火器具を設置している	
警報器・報知設備	・約7割は住宅用火災警報器を設置しており、設置場所は台所が72.2%で最も多い ・住宅用火災警報器設置からの年数は、全体では平均9.0年	・65歳～70歳は住宅用火災警報器も自動火災報知設備のどちらも設置していない方が28.7%と全体より5ポイント以上高い	・一人暮らし世帯は住宅用火災警報器を設置している割合が61.7%と全体より5ポイント以上少ない ・一人暮らし世帯は火災警報器設置からの平均年数が8.5年と平均より0.5年短く、高齢者以外と同居世帯は9.4年と0.4年長い	
防火意識	・災害時に協力できるような日常的な近所づきあいについて、「近所づきあいがある」が66.1% ・住宅火災から身を守る上での不安については、不安がある計が54.7% ・住宅火災から身を守る上での不安な事項は、「火災発生時の初期消火方法について」が49.9%で最も多い	・76歳以上は近所づきあいがある割合が高い ・年齢が上がるにつれ、不安がある計は増加していく	・高齢者のみ世帯は、近所づきあいがある割合が全体より4ポイント程度高い	
防火対策	・住宅防火診断を受けた事がある方は13.3% ・住宅防火診断を受けた事がない理由は、「実施しているの知らなかった」が73.2%と大半を占める ・防災のアドバイスを受けた相手は消防職員・団員が73.3%で最多	・年齢が上がるにつれ、住宅防火診断を受けた事がある割合は増加する ・防災のアドバイスを受けた相手は、65歳～70歳では家族・親族が6.8%と全体より10ポイント以上低い、反対に81歳以上では23.1%と全体より5ポイント以上高い	・防災のアドバイスを受けた相手は、高齢者のみ世帯では消防職員・団員が全体より5ポイント以上高いが、高齢者以外と同居世帯は家族・親族が全体より5ポイント以上高い	

表5 火災予防対策・防火意識に関する取りまとめ

4 高齢者の生活実態等を踏まえた住宅防火対策について

今後の高齢者の住宅火災による死者数の低減を図るため、住宅火災の発生における様々な段階において必要とされる対策を「住宅火災による死者を防ぐための考え方」(図3)として、整理を行い、それぞれの段階における高齢者の死者数を低減させるための具体的な対策をまとめた。

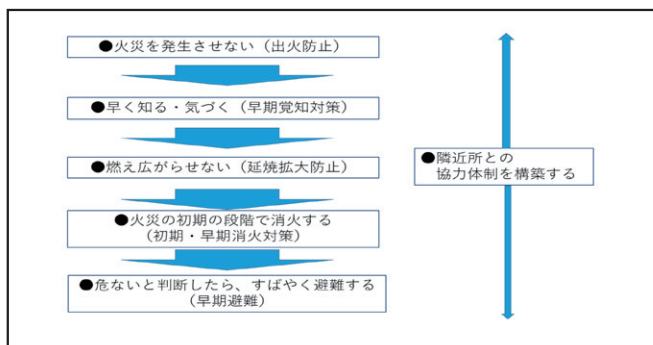


図3 住宅火災による死者を防ぐための考え方

(1) 出火防止対策の具体的な例

ア たばこ

- ・ 確実な消火や、寝たばこをしない、させない事への周知・習慣付け
- ・ 紙巻きたばこと比較し、火災発生の危険性の低い加熱式たばこ(安全性が確認されたものに限る)への切替え

イ ストープ

- ・ 周囲に可燃物を置かない、就寝時に使用しないなどの適切な取扱方法の遵守
- ・ 消し忘れ、操作の誤りなどを防ぐための安全装置付きの製品の使用を促進
- ・ 電気ストーブ、石油ストーブそれぞれの危険性についての周知

ウ こんろ

- ・ 消し忘れや周囲に可燃物を置かないといった適切な使用方法の周知・習慣付け
- ・ 過熱防止装置など安全装置付きの製品の使用(交換)や防災品(エプロン等)の使用促進

エ 電気関係

- ・ コンセント周囲の定期的な清掃や、テーブルタップ等のたこ足配線の防止
- ・ トラッキング防止機能やブレーカー機能の付いたコンセント等への交換

オ 灯火

- ・ 日常的に使用するろうそく等の危険性の周知とともに確実な消火を徹底
- ・ 着衣着火や延焼防止のための防災品の使用を推奨
- ・ 安全性の高い、LEDろうそくなどの普及促進

(2) 早期覚知対策の具体的な例

- ・ 普段から高齢者宅に出入りする、ケアマネージャー等と連携した広報活動
- ・ 交換の際の付加的機能を併せ持つ機器(運動型住警器・屋外警報装置等)の推奨
- ・ 住警器の交換の際の取付支援
- ・ 町会・自治会等の地域のネットワークを活用した共同購入等の推進

(3) 延焼拡大防止対策の具体的な例

- ・ カーテン、座布団、エプロン、寝具等について、防災品の使用を推奨
- ・ 暖房器具や調理器具の周りの整理整頓及び居室内の物の散乱防止
- ・ 暖房器具や調理器具について、安全装置の付いた製品の使用を推奨

(4) 初期消火対策の具体的な例

- ・ 定期的な防火防災訓練等への参加促進
- ・ 住宅用消火器やエアゾール簡易消火具などの設置促進
- ・ 自動消火装置や住宅用スプリンクラーの有効性について工業会等と連携した周知促進

(5) 早期避難対策の具体的な例

- ・ 住宅の間取りや出火危険場所、居住者の健康状態等、居住実態等に応じ、避難が適切に行えるかといった、消防機関などによる適切なアドバイスの実施
- ・ ICT機器等を活用し、疑似体験等の行える訓練の実施

(6) 隣近所との協力体制の構築に関する具体的な例

- ・ 地域の実情や特性に応じた防火防災訓練等の推進及び住民の参加促進
- ・ チェックポイントをまとめたリーフレットやICT技術等を活用するなど、高齢者自らや家族等が火災危険要因を容易に把握できる手段や仕組みの構築

5 高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策の今後の進め方

今後の住宅防火対策の推進に向けて、各種取組の更なる充実強化を図るため、次のように提言を行った。

(1) 高齢者の生活における火災危険性の低減等のための方策

高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策を踏まえ、高齢者の日常生活における火災危険性の低減のためには、各種住宅防火対策に対応するために、次の三点の方策を推進することが適切なものと考えられる。

ア 火災危険性を誰もが同じレベルで把握できる仕組み等の構築

【出火防止・延焼拡大防止・早期避難・地域の助け合いの各対策に対応】

高齢者本人やその家族等が、消防機関による住宅防火診断等だけでなく、日常生活における火災危険性を容易に把握できるような仕組みの構築を推進する。具体的には、住宅に潜む火災危険性のチェックリストを示すことや、スマートフォンなどで手軽に確認できるアプリケーション等を開発することなどが効果的である。

イ 火災危険性を低減するための習慣化を目的とした広報の実施

【全ての火災予防対策に対応】

住民の火災予防に対する意識付けや、火災危険性を低減するための習慣を身につけることを目的に、高齢者やその家族に対して訴求力を高めていく広報を推進する。具体的には、多くの高齢者が訪れる行事等への参加や、高齢者と接する機会が多い団体等との連携など、適切な広報手段について検討することが必要である。

ウ 火災安全性の向上のため、住宅用防災機器等に加え、安全装置付きの機器などの普及促進

【出火防止・早期覚知・延焼拡大防止・初期消火の各対策に対応】

安全装置等の設置されていない火気機器等の使用も火災リスクを高める要因と考えられることから、安全装置付きの機器等への買換えについて、付加的機能を併せ持つ住宅用防災機器等の設置及び交換と併せて推奨する。これらの機器等の設置促進に際しては、設置による効果とコストについて丁寧な説明を行うことが求められるため、各機器等の業界団体と連携を図ることが重要である。

(2) 「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」の改正

「住宅防火 いのちを守る 7つのポイント」については、今般、実施した高齢者の生活実態等の調査結果を踏まえた内容へと改正する時機であると考えられる。

なお、本検討部会において検討した結果、具体的には、出火件数の多い電気火災対策や安全装置の設置された機器への交換、高齢者への早期避難の呼びかけ等の追加を行った、(図4)の改正案が採用された。

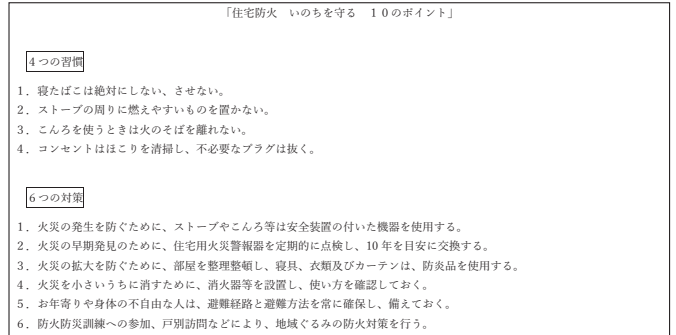


図4 「住宅防火 いのちを守る 10のポイント」

6 まとめ

近年の火災の実態分析や高齢者の生活実態アンケート調査を通じ、高齢者にとっては、これまでの取組に加え、安全性の高い機器の使用を促進し、出火危険を低減させる事が必要であり、その周知についても、高齢者が参加しやすい行事への参加や高齢者と接する機会の多い事業者など、さまざまな関係団体等との連携強化が重要である。

また、早期覚知、初期消火及び早期避難対策についても、検討結果を周知するとともに、住宅における火災危険の排除を高齢者や高齢者家族が自ら行えるような、新たな仕組みの構築を今後実施する必要がある。

【検討部会報告書などの関連資料について】

(https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-66.html)



問い合わせ先

消防庁予防課 佐藤・藤本
TEL: 03-5253-7523